

# 柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和6年度決算)

(資料編)



令和8年3月

# 目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	12
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	12
(1) 資産項目の明細	12
(2) 負債項目の明細	18
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	21
(1) 補助金等の明細	21
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	22
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	23
(1) 財源の明細	23
(2) 財源情報の明細	24
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	24
(1) 資金の明細	24
第2章 全体財務書類	26
全体貸借対照表	27
全体行政コスト計算書	28
全体純資産変動計算書	29
全体資金収支計算書	30
全体財務書類に係る注記	31
全体附属明細書	36
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
(1) 資産項目の明細	36
(2) 負債項目の明細	42
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	45
(1) 補助金等の明細	45
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	46
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	47
(1) 財源の明細	47
(2) 財源情報の明細	48
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	48
(1) 資金の明細	48

第3章 連結財務書類	50
連結貸借対照表	51
連結行政コスト計算書	52
連結純資産変動計算書	53
連結資金収支計算書	54
連結財務書類に係る注記	55
連結附属明細書	60
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	60
(1) 資産項目の明細	60
(2) 負債項目の明細	67
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	70
(1) 補助金等の明細	70
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	71
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	72
(1) 財源の明細	72
(2) 財源情報の明細	73
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	73
(1) 資金の明細	73

## ※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和6年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

## ※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

# 第 1 章 一般会計等財務書類

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	477,036	固定負債	87,769
有形固定資産	404,879	地方債	70,022
事業用資産	227,308	長期未払金	—
土地	144,413	退職手当引当金	15,977
立木竹	—	損失補償等引当金	749
建物	203,068	その他	1,021
建物減価償却累計額	△126,893	流動負債	15,849
工作物	9,608	1年内償還予定地方債	9,227
工作物減価償却累計額	△7,401	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,835
航空機	—	預り金	4,298
航空機減価償却累計額	—	その他	489
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	103,618
建設仮勘定	4,514	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	175,754	固定資産等形成分	484,422
土地	121,553	余剰分(不足分)	△82,412
建物	6,607		
建物減価償却累計額	△3,545		
工作物	97,989		
工作物減価償却累計額	△66,115		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	19,265		
物品	7,704		
物品減価償却累計額	△5,887		
無形固定資産	934		
ソフトウェア	202		
その他	731		
投資その他の資産	71,224		
投資及び出資金	36,064		
有価証券	6		
出資金	36,048		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,798		
長期貸付金	157		
基金	33,269		
減債基金	—		
その他	33,269		
その他	—		
徴収不能引当金	△63		
流動資産	28,591		
現金預金	11,627		
未収金	912		
短期貸付金	30		
基金	16,055		
財政調整基金	16,055		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6		
徴収不能引当金	△39		
資産合計	505,628	純資産合計	402,010
		負債及び純資産合計	505,628

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	144,666
業務費用	66,733
人件費	28,444
職員給与費	20,277
賞与等引当金繰入額	1,835
退職手当引当金繰入額	1,530
その他	4,801
物件費等	36,611
物件費	26,015
維持補修費	2,610
減価償却費	7,983
その他	3
その他の業務費用	1,679
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	62
その他	1,341
移転費用	77,933
補助金等	10,881
社会保障給付	53,648
他会計への繰出金	13,372
その他	32
経常収益	5,226
使用料及び手数料	2,699
その他	2,527
純経常行政コスト	139,440
臨時損失	1,119
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,117
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2
臨時利益	62
資産売却益	25
その他	36
純行政コスト	140,497

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	393,501	479,415	△85,913
純行政コスト(△)	△140,497		△140,497
財源	148,820		148,820
税込等	100,399		100,399
国県等補助金	48,420		48,420
本年度差額	8,322		8,322
固定資産等の変動(内部変動)		4,800	△4,800
有形固定資産等の増加		13,488	△13,488
有形固定資産等の減少		△9,199	9,199
貸付金・基金等の増加		10,083	△10,083
貸付金・基金等の減少		△9,572	9,572
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	207	207	
その他	△21	-	△21
本年度純資産変動額	8,508	5,007	3,501
本年度末純資産残高	402,010	484,422	△82,412

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	136,267
業務費用支出	58,331
人件費支出	28,137
物件費等支出	28,628
支払利息支出	276
その他の支出	1,290
移転費用支出	77,936
補助金等支出	10,881
社会保障給付支出	53,648
他会計への繰出支出	13,372
その他の支出	36
業務収入	151,601
税収等収入	100,335
国県等補助金収入	46,183
使用料及び手数料収入	2,698
その他の収入	2,385
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	15,334
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,608
公共施設等整備費支出	13,526
基金積立金支出	4,169
投資及び出資金支出	702
貸付金支出	1,212
その他の支出	—
投資活動収入	7,933
国県等補助金収入	2,238
基金取崩収入	4,353
貸付金元金回収収入	1,219
資産売却収入	124
その他の収入	—
投資活動収支	△11,675
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,785
地方債償還支出	9,168
その他の支出	617
財務活動収入	7,286
地方債発行収入	7,286
その他の収入	—
財務活動収支	△2,500
本年度資金収支額	1,159
前年度末資金残高	6,180
本年度末資金残高	7,339
前年度末歳計外現金残高	4,035
本年度歳計外現金増減額	253
本年度末歳計外現金残高	4,288
本年度末現金預金残高	11,627

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

東京高等裁判所 令和6年（ネ）第5637号

損害賠償請求控訴事件 1,600,000円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%（参考：黒字額の割合5.59%）

連結実質赤字比率 —%（参考：黒字額の割合26.88%）

実質公債費比率 1.2%

将来負担比率 —%（マイナスのため「-」で表示。参考：△45.0%）

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,851百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	0百万円 (0百万円)
土地	0百万円 (0百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 66,846百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	89,752百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,474百万円
将来負担額	110,683百万円
充当可能基金額	54,191百万円
特定財源見込額	11,796百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	81,793百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	15,334百万円
支払利息支出	276百万円
投資活動収支	△11,675百万円
基金積立金支出	4,169百万円
基金取崩収入	△4,353百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>3,751百万円</u>

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	175,594百万円	168,389百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△8,774百万円	△2,728百万円
資金収支計算書	166,820百万円	165,661百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,334百万円
未収債権額の減少	△44百万円
減価償却費	△7,983百万円
退職手当引当金の増加	△61百万円
徴収不能引当金繰入額	△62百万円
損失補償引当金の減少	39百万円
資産除売却損	△1,092百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△47百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,238百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>8,322百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

該当はありません。

## 附屬明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	354,762	11,289	4,448	361,602	134,294	4,975	227,308
土地	144,388	275	250	144,413	-	-	144,413
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,275	3,302	510	203,068	126,893	4,800	76,175
工作物	9,076	538	6	9,608	7,401	175	2,207
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,023	7,174	3,683	4,514	-	-	4,514
インフラ資産	241,055	6,892	2,534	245,413	69,659	2,473	175,754
土地	120,584	1,039	70	121,553	-	-	121,553
建物	6,600	8	2	6,607	3,545	159	3,062
工作物	95,752	2,236	0	97,989	66,115	2,314	31,874
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,118	3,608	2,462	19,265	-	-	19,265
物品	7,243	663	202	7,704	5,887	478	1,817
合計	603,059	18,844	7,184	614,719	209,840	7,926	404,879

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,095	149,261	27,490	16,929	3,572	5,663	10,298	227,308
土地	10,537	98,914	15,204	9,495	640	2,820	6,804	144,413
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,525	46,257	11,439	7,383	1,478	2,720	3,373	76,175
工作物	31	1,123	341	51	452	100	108	2,207
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	2,967	506	-	1,003	24	12	4,514
インフラ資産	166,747	75	746	2,462	2,191	2,836	698	175,754
土地	117,787	37	720	372	1,862	728	47	121,553
建物	2,554	1	7	1	275	99	125	3,062
工作物	29,223	37	19	23	53	1,995	525	31,874
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,183	-	-	2,067	0	14	-	19,265
物品	2	553	28	75	15	949	196	1,817
合計	180,844	149,889	28,264	19,466	5,777	9,448	11,191	404,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県庫(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	
合計	-	-	10	-	10	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	75,471	25,010	50,460	44,255	2.60%	1,312	-	
柏市下水道事業会計	15,124	140,138	96,800	43,337	37,271	40.58%	17,586	-	
柏市病院事業会計	3,114	5,246	583	4,663	4,535	68.66%	3,201	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	6,229	1,710	4,518	501	100.00%	4,518	-	
柏市土地開発公社	10	3,053	0	3,053	10	100.00%	3,053	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,122	33	1,090	100	100.00%	1,090	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	1,337	17	1,320	693	72.19%	953	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	284	125	160	18	26.67%	43	-	
北千葉広域水道企業団	5,620	131,160	36,816	94,344	92,185	6.10%	5,755	-	
株式会社アイ・エス・ケイ	4	3,529	1,285	2,244	13	32.00%	718	-	
合計	26,128	367,567	162,379	205,188	179,581		38,229	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	258,633	250,830	7,803	4,087	0.10%	8	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	0.08%	79	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,307	54	1,253	1,025	0.02%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	176	2	174	37	2.57%	4	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	137	50	87	23	4.27%	4	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,109	396	712	574	0.78%	6	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,294	64	2,229	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	664	0	663	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	491	1	490	487	1.17%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	1	284	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,609	363	1,246	316	1.30%	16	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	3,202	624	2,578	1,256	1.17%	30	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	646,172	447,549	198,623	185,016	5.30%	10,527	-	9,798	
千葉圏芸プラステック加工株式会社	0	213	42	171	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,272	1,604	668	100	2.00%	13	2	0	
地方公共団体金融機構	20	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.12%	539	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	2,894	322	2,572	800	0.28%	7	-	2	
合計	9,828	26,214,908	25,447,404	767,503	279,428		11,262	2	9,926	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,305	2,750	-	-	16,055	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	19,104	-	-	-	19,104	
寄附基金	1,463	-	-	-	1,463	
市民公益活動促進基金	29	-	-	-	29	
都市整備基金	5,879	-	-	-	5,879	
土地開発基金	4,461	-	507	-	4,968	
森林環境譲与税基金	61	-	-	-	61	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	66	-	-	-	66	
合計	46,068	2,750	507	-	49,324	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	12	-	12
高等職業訓練促進資金貸付金	47	1	0	-	48
母子福祉資金貸付金	105	1	18	0	124
寡婦福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	1	0	2
合計	157	2	30	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	1	0
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	635	35
法人市民税	62	4
固定資産税	258	11
軽自動車税	23	2
都市計画税	60	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	68	3
分担金及び負担金	23	2
諸収入	665	1
小計	1,794	61
合計	1,798	61

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	423	23
法人市民税	25	2
固定資産税	216	9
軽自動車税	13	1
都市計画税	50	2
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	11	1
分担金及び負担金	7	1
諸収入	166	0
小計	911	39
合計	912	39

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,356	630		742	383	2,491	739	-	-	-	-
公営住宅建設	42	16		13	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	32	14		11	-	9	12	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,575	1,870		5,589	48	7,108	3,715	-	-	-	115
一般単独事業	17,969	2,077		-	2,467	12,603	2,565	-	-	-	334
その他	6,273	962		1,575	535	3,040	1,123	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	33,408	3,528		26,068	2,530	4,759	50	-	-	-	-
減税補てん債	112	93		112	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	482	37		395	-	-	-	-	-	-	86
合計	79,249	9,227		34,506	5,963	30,041	8,204	-	-	-	536

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考)加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
79,249	77,075	1,808	360	3	2	-	0.42%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
79,249	9,227	9,265	8,595	8,093	7,428	23,900	9,576	3,102	64

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	107	62	67	0	102
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,916	1,530	1,469	-	15,977
損失補償等引当金	787	-	4	35	749
賞与等引当金	1,590	1,835	1,590	-	1,835
合計	18,401	3,427	3,129	35	18,663

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園連携型認定こども園	466	民間保育施設整備に対する支援金
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対する支援
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	399	都市計画事業に係る負担金
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地区画整理組合	274	道路占有物復旧工事に係る負担金
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	234	民間社会福祉施設開設準備に対する支援
	その他		791	
	計		2,623	
	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,618	下水道事業に対する補助金
	環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	991	環境衛生組合に対する負担金
	保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園連携型認定こども園	684	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
その他の補助金等	私立保育所運営費等補助金	私立保育所	490	民間保育施設の運営に対する支援
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人	387	柏市社会福祉協議会に対する支援
	その他		4,088	
	計		8,258	
合計			10,881	

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	11,614	17,630	81,206	15,699	1,584	5,642	11,291	144,666
業務費用	8,639	14,924	14,451	11,334	1,020	5,424	10,942	66,733
人件費	2,107	4,398	8,878	2,367	432	4,088	6,174	28,444
職員給与費	1,884	2,740	6,011	1,925	357	3,707	3,654	20,277
賞与等引当金繰入額	187	221	516	181	29	317	384	1,835
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	1,530	1,530
その他	35	1,437	2,351	261	46	64	606	4,801
物件費等	6,434	10,430	4,844	8,679	584	1,332	4,308	36,611
物件費	2,287	6,987	3,807	7,876	434	805	3,818	26,015
維持補修費	1,568	508	322	49	3	26	134	2,610
減価償却費	2,579	2,935	715	753	147	500	355	7,983
その他	0	0	0	1	-	1	1	3
その他の業務費用	98	96	729	288	4	4	460	1,679
支払利息	86	84	10	14	3	3	77	276
徴収不能引当金繰入額	1	0	6	0	-	△0	55	62
その他	11	12	713	274	0	1	328	1,341
移転費用	2,976	2,706	66,755	4,365	564	218	349	77,933
補助金等	2,939	690	4,407	1,967	407	156	316	10,881
社会保障給付	19	2,015	49,223	2,304	2	56	28	53,648
他会計への繰出金	-	-	13,124	92	155	-	-	13,372
その他	17	1	1	2	0	5	6	32
経常収益	565	387	1,184	2,128	45	22	895	5,226
使用料及び手数料	537	119	958	853	1	2	229	2,699
その他	29	268	226	1,275	44	20	666	2,527
純経常行政コスト	△11,049	△17,243	△80,022	△13,571	△1,538	△5,620	△10,396	△139,440
臨時損失	694	65	300	0	3	12	45	1,119
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	694	65	300	0	3	12	43	1,117
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	0	-	-	2	2
臨時利益	16	-	0	-	38	-	8	62
資産売却益	16	-	-	-	3	-	7	25
その他	-	-	0	-	35	-	1	36
純行政コスト	△11,728	△17,308	△80,323	△13,571	△1,503	△5,632	△10,433	△140,497

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	72,876	
		地方交付税	8,327	
		地方譲与税	878	
		地方消費税交付金	10,642	
		分担金・負担金	999	
		その他	6,677	
		小計	100,399	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,157
			県支出金	32
		経常的補助金	計	2,189
国庫支出金			34,548	
	国庫支出金	11,635		
	計	46,183		
	小計	48,372		
	合計	148,771		
特別会計	税収等		-	
			48	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48
			県支出金	-
		経常的補助金	計	48
			国庫支出金	-
		国庫支出金	-	
		計	-	
		小計	48	
		合計	48	
一般会計等	税収等		100,399	
		国県等補助金	48,420	
		合計	148,820	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	140,497	46,183	-	82,904	11,411
有形固定資産等の増加	13,488	2,238	7,286	2,523	1,442
貸付金・基金等の増加	10,083	-	-	10,061	21
その他	21	-	-	21	-
合計	164,089	48,420	7,286	95,509	12,874

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,627
合計	11,627

## 第2章 全体財務書類

## 貸借対照表(全体)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	667,136	固定負債	193,838
有形固定資産	603,143	地方債	99,290
事業用資産	238,733	長期未払金	—
土地	152,637	退職手当引当金	16,601
立木竹	—	損失補償等引当金	749
建物	213,254	その他	77,198
建物減価償却累計額	△134,026	流動負債	22,261
工作物	9,954	1年内償還予定地方債	12,227
工作物減価償却累計額	△7,692	未払金	3,189
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,970
航空機	—	預り金	4,383
航空機減価償却累計額	—	その他	492
その他	172		
その他減価償却累計額	△163	負債合計	216,099
建設仮勘定	4,597	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	354,777	固定資産等形成分	649,232
土地	127,787	余剰分(不足分)	△140,984
建物	9,726		
建物減価償却累計額	△4,542		
工作物	351,259		
工作物減価償却累計額	△150,312		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	20,859		
物品	24,120		
物品減価償却累計額	△14,487		
無形固定資産	10,004		
ソフトウェア	203		
その他	9,801		
投資その他の資産	53,989		
投資及び出資金	16,882		
有価証券	206		
出資金	16,666		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,067		
長期貸付金	157		
基金	33,269		
減債基金	—		
その他	33,269		
その他	—		
徴収不能引当金	△386		
流動資産	57,211		
現金預金	31,084		
未収金	3,681		
短期貸付金	30		
基金	21,494		
財政調整基金	21,494		
減債基金	—		
棚卸資産	40		
その他	1,104		
徴収不能引当金	△222		
資産合計	724,347	純資産合計	508,247
		負債及び純資産合計	724,347

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	226,011
業務費用	83,668
人件費	29,958
職員給与費	21,441
賞与等引当金繰入額	1,944
退職手当引当金繰入額	1,613
その他	4,961
物件費等	50,670
物件費	32,169
維持補修費	2,975
減価償却費	15,520
その他	6
その他の業務費用	3,041
支払利息	750
徴収不能引当金繰入額	400
その他	1,891
移転費用	142,343
補助金等	11,879
社会保障給付	126,410
他会計への繰出金	4,012
その他	43
経常収益	20,246
使用料及び手数料	16,311
その他	3,935
純経常行政コスト	205,765
臨時損失	1,124
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,117
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7
臨時利益	236
資産売却益	25
その他	210
純行政コスト	206,654

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	498,386	649,482	△151,096
純行政コスト(△)	△206,654		△206,654
財源	215,979		215,979
税込等	131,903		131,903
国県等補助金	84,076		84,076
本年度差額	9,325		9,325
固定資産等の変動(内部変動)		△875	875
有形固定資産等の増加		18,194	△18,194
有形固定資産等の減少		△18,682	18,682
貸付金・基金等の増加		10,189	△10,189
貸付金・基金等の減少		△10,576	10,576
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	624	624	
その他	△89		△89
本年度純資産変動額	9,861	△250	10,111
本年度末純資産残高	508,247	649,232	△140,984

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	212,337
業務費用支出	69,990
人件費支出	29,642
物件費等支出	37,752
支払利息支出	750
その他の支出	1,846
移転費用支出	142,347
補助金等支出	11,879
社会保障給付支出	126,410
他会計への繰出支出	4,012
その他の支出	46
業務収入	232,737
税収等収入	130,927
国県等補助金収入	81,048
使用料及び手数料収入	16,298
その他の収入	4,465
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	20,401
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,399
公共施設等整備費支出	18,210
基金積立金支出	4,877
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,212
その他の支出	—
投資活動収入	10,293
国県等補助金収入	3,578
基金取崩収入	5,357
貸付金元金回収収入	1,219
資産売却収入	124
その他の収入	15
投資活動収支	△14,106
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,710
地方債償還支出	13,093
その他の支出	617
財務活動収入	10,228
地方債発行収入	10,228
その他の収入	—
財務活動収支	△3,482
本年度資金収支額	2,813
前年度末資金残高	23,926
本年度末資金残高	26,739
前年度末歳計外現金残高	4,092
本年度歳計外現金増減額	253
本年度末歳計外現金残高	4,345
本年度末現金預金残高	31,084

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金  
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

東京高等裁判所 令和6年（ネ）第5637号

損害賠償請求控訴事件 1,600,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	0百万円（0百万円）
土地	0百万円（0百万円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	373,828	11,293	4,507	380,614	141,881	4,713	238,733
土地	152,612	275	250	152,637	-	-	152,637
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	210,518	3,304	568	213,254	134,026	4,539	79,228
工作物	9,420	540	6	9,954	7,692	173	2,262
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	0	9
建設仮勘定	1,105	7,174	3,683	4,597	-	-	4,597
インフラ資産	499,952	12,723	3,044	509,630	154,854	8,791	354,777
土地	126,816	1,042	70	127,787	-	-	127,787
建物	9,718	9	2	9,726	4,542	213	5,184
工作物	344,255	7,250	245	351,259	150,312	8,578	200,947
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,163	4,422	2,727	20,859	-	-	20,859
物品	22,421	2,340	641	24,120	14,487	766	9,633
合計	896,200	26,356	8,191	914,364	311,222	14,270	603,143

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,095	149,261	28,442	19,548	11,425	5,663	10,298	238,733
土地	10,537	98,914	15,204	11,551	6,808	2,820	6,804	152,637
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,525	46,257	12,392	7,928	3,033	2,720	3,373	79,228
工作物	31	1,123	341	57	502	100	108	2,262
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	2	2,967	506	4	1,081	24	12	4,597
インフラ資産	288,108	75	746	60,124	2,191	2,836	698	354,777
土地	121,592	37	720	2,801	1,862	728	47	127,787
建物	2,557	1	7	2,120	275	99	125	5,184
工作物	145,777	37	19	52,542	53	1,995	525	200,947
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,181	-	-	2,662	0	14	-	20,859
物品	766	553	33	7,122	15	949	196	9,633
合計	302,969	149,889	29,221	86,794	13,631	9,448	11,191	603,143

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
国庫債券(第354回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
千葉県債(令和6年度第3回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
合計	-	-	210	-	210	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公社	501	6,229	1,710	4,518	501	100.00%	4,518	-	
柏市土地開発公社	10	3,053	0	3,053	10	100.00%	3,053	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,122	33	1,090	100	100.00%	1,090	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	1,337	17	1,320	693	72.19%	953	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	284	125	160	18	26.67%	43	-	
北千葉広域水道企業団	5,620	131,160	36,816	94,344	92,185	6.10%	5,755	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	3,529	1,285	2,244	13	32.00%	718	-	
合計	6,740	146,713	39,985	106,728	93,519		16,129	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	258,633	250,830	7,803	4,087	0.10%	8	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	0.08%	79	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,307	54	1,253	1,025	0.02%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	176	2	174	37	2.57%	4	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	137	50	87	23	4.27%	4	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,109	396	712	574	0.78%	6	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,294	64	2,229	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	664	0	663	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	491	1	490	487	1.17%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	1	284	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,609	363	1,246	316	1.30%	16	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	3,202	624	2,578	1,256	1.17%	30	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	646,172	447,549	198,623	185,016	5.30%	10,527	-	9,798	
千葉圏芸プラステック加工株式会社	0	213	42	171	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,272	1,604	668	100	2.00%	13	2	0	
地方公共団体金融機構	20	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.12%	539	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	2,894	322	2,572	800	0.28%	7	-	2	
公益財団法人千葉県下水道公社	6	6,271	5,075	1,195	485	1.24%	15	-	6	
合計	9,834	26,221,178	25,452,480	768,699	279,913		11,277	2	9,932	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,744	2,750	-	-	21,494	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	19,104	-	-	-	19,104	
寄附基金	1,463	-	-	-	1,463	
市民公益活動促進基金	29	-	-	-	29	
都市整備基金	5,879	-	-	-	5,879	
土地開発基金	4,461	-	507	-	4,968	
森林環境譲与税基金	61	-	-	-	61	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	66	-	-	-	66	
合計	51,507	2,750	507	-	54,763	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	12	-	12
高等職業訓練促進資金貸付金	47	1	0	-	48
母子福祉資金貸付金	105	1	18	0	124
寡婦福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	1	0	2
水洗便所改造資金貸付金	1	-	-	-	1
合計	157	2	30	0	190

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
その他	2	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	635	35
法人市民税	62	4
固定資産税	258	11
軽自動車税	23	2
都市計画税	60	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,130	289
介護保険料	56	21
後期高齢者医療保険料	55	11
その他の未収金		
使用料・手数料	72	4
分担金及び負担金	23	2
諸収入	690	3
小計	4,064	384
合計	4,067	384

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	423	23
法人市民税	25	2
固定資産税	216	9
軽自動車税	13	1
都市計画税	50	2
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料	744	79
介護保険料	51	13
後期高齢者医療保険料	40	5
その他の未収金		
使用料・手数料	14	1
分担金及び負担金	7	1
諸収入	175	1
水道事業未収金	1,012	42
下水道事業未収金	849	43
病院事業未収金	61	
小計	3,680	222
合計	3,681	222

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,356	630		742	383	2,491	739	-	-	-	-
公営住宅建設	42	16		13	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	32	14		11	-	9	12	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,575	1,870		5,589	48	7,108	3,715	-	-	-	115
一般単独事業	17,969	2,077		-	2,467	12,603	2,565	-	-	-	334
その他	38,541	3,962		14,839	16,866	5,611	1,225	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	33,408	3,528		26,068	2,530	4,759	50	-	-	-	-
減税補てん債	112	93		112	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	482	37		395	-	-	-	-	-	-	86
合計	111,517	12,227		47,769	22,294	32,612	8,306	-	-	-	536

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
111,517	94,802	9,459	6,757	326	172	-	-	0.73%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			
111,517	12,227	12,065	11,150	10,400	9,714	32,555	14,070	6,463	2,873

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	626	400	414	5	608
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,502	1,613	1,513	-	16,601
損失補償等引当金	787	-	4	35	749
賞与等引当金	1,717	1,970	1,717	-	1,970
合計	19,633	3,983	3,648	40	19,928

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	466	民間保育施設整備に対する支援金	
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	399	都市計画事業に係る負担金	
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地 区画整理組合	274	道路占有物復旧工事に係る負担金	
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	234	民間社会福祉施設開設準備に対する支援	
	その他		791		
	計		2,623		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	3,083	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	991	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	684	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	490	民間保育施設の運営に対する支援	
社会福祉協議会補助金		社会福祉法人	387	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			3,621		
計		9,256			
合計		11,879			

## (2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	19,549	17,630	147,598	22,349	1,983	5,612	11,291	226,011
業務費用	15,131	14,924	17,174	18,510	1,564	5,424	10,942	83,668
人件費	2,304	4,398	9,715	2,788	492	4,088	6,174	29,958
職員給与費	2,045	2,740	6,635	2,252	409	3,707	3,654	21,441
賞与等引当金繰入額	201	221	574	212	34	317	384	1,944
退職手当引当金繰入額	22	-	-	60	-	-	1,530	1,613
その他	35	1,437	2,506	263	49	64	606	4,961
物件費等	12,224	10,430	6,122	15,187	1,066	1,332	4,308	50,670
物件費	2,898	6,987	5,033	11,798	829	805	3,818	32,169
維持補修費	1,776	508	322	206	3	26	134	2,975
減価償却費	7,548	2,935	767	3,183	233	500	355	15,520
その他	3	0	0	1	-	1	1	6
その他の業務費用	603	96	1,337	534	6	4	460	3,041
支払利息	500	84	15	66	6	3	77	750
徴収不能引当金繰入額	7	0	332	7	0	△0	55	400
その他	96	12	990	462	1	1	328	1,891
移転費用	4,418	2,706	130,424	3,839	419	188	349	142,343
補助金等	4,382	690	4,426	1,533	407	127	316	11,879
社会保険給付	19	2,015	121,985	2,304	2	56	28	126,410
他会計への繰出金	-	-	4,012	-	-	-	-	4,012
その他	17	1	1	2	10	5	6	43
経常収益	7,573	387	1,363	9,478	529	22	895	20,246
使用料及び手数料	6,401	119	958	8,253	349	2	229	16,311
その他	1,172	268	405	1,225	180	20	666	3,935
純経常行政コスト	△11,977	△17,243	△146,235	△12,871	△1,453	△5,590	△10,396	△205,765
臨時損失	696	65	300	3	3	12	45	1,124
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	694	65	300	0	3	12	43	1,117
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	0	3	-	-	2	7
臨時利益	189	-	0	1	38	-	8	236
資産売却益	16	-	-	-	3	-	7	25
その他	173	-	0	1	35	-	1	210
純行政コスト	△12,484	△17,308	△146,535	△12,873	△1,418	△5,603	△10,433	△206,654

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		72,876	
		地方交付税		8,327	
		地方譲与税		878	
		地方消費税交付金		10,642	
		分担金・負担金		999	
		その他		6,677	
		小計		100,399	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,157	
			県支出金	32	
			計	2,189	
		経常的補助金	国庫支出金	34,548	
			県支出金	11,635	
			計	46,183	
		小計		48,372	
合計				148,771	
特別会計	税収等			30,811	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48	
			県支出金	-	
			計	48	
		経常的補助金	国庫支出金	6,289	
			県支出金	28,576	
			計	34,865	
		小計		34,913	
	合計				65,724
	公営企業会計	税収等			693
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	775	
			県支出金	15	
			計	790	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		小計		790	
合計				1,484	
全体会計		税収等			131,903
	国県等補助金			84,076	
	合計			215,979	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	206,654	81,838	-	105,339	19,476
有形固定資産等の増加	18,194	2,238	9,360	4,156	2,440
貸付金・基金等の増加	10,189	-	-	10,168	21
その他	89	-	-	89	-
合計	235,126	84,076	9,360	119,753	21,938

## 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	31,084
合計	31,084

## **第3章 連結財務書類**

## 貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	697,009	固定負債	202,157
有形固定資産	627,816	地方債等	104,326
事業用資産	243,638	長期未払金	63
土地	154,131	退職手当引当金	17,623
立木竹	—	損失補償等引当金	749
建物	222,947	その他	79,396
建物減価償却累計額	△ 140,382	流動負債	24,587
工作物	10,278	1年内償還予定地方債等	12,818
工作物減価償却累計額	△ 7,950	未払金	4,435
船舶	—	未払費用	30
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,164
航空機	—	預り金	4,407
航空機減価償却累計額	—	その他	732
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	226,744
建設仮勘定	4,605	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	369,228	固定資産等形成分	673,082
土地	129,109	余剰分(不足分)	△ 135,183
建物	13,158	他団体出資等分	36
建物減価償却累計額	△ 7,093		
工作物	378,973		
工作物減価償却累計額	△ 166,050		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	21,131		
物品	37,129		
物品減価償却累計額	△ 22,179		
無形固定資産	15,579		
ソフトウェア	624		
その他	14,955		
投資その他の資産	53,614		
投資及び出資金	10,448		
有価証券	508		
出資金	9,931		
その他	10		
長期延滞債権	4,069		
長期貸付金	164		
基金	39,310		
減債基金	—		
その他	39,310		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 386		
流動資産	67,671		
現金預金	38,765		
未収金	5,949		
短期貸付金	31		
基金	21,700		
財政調整基金	21,700		
減債基金	—		
棚卸資産	325		
その他	1,125		
徴収不能引当金	△ 224		
繰延資産	—		
資産合計	764,680	純資産合計	537,936
		負債及び純資産合計	764,680

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	278,579
業務費用	95,138
人件費	34,644
職員給与費	25,552
賞与等引当金繰入額	2,111
退職手当引当金繰入額	1,770
その他	5,210
物件費等	57,038
物件費	34,229
維持補修費	3,401
減価償却費	16,985
その他	2,423
その他の業務費用	3,456
支払利息	830
徴収不能引当金繰入額	402
その他	2,225
移転費用	183,441
補助金等	64,071
社会保障給付	119,248
その他	121
経常収益	28,913
使用料及び手数料	18,733
その他	10,179
純経常行政コスト	249,666
臨時損失	1,178
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,160
損失補償等引当金繰入額	—
その他	19
臨時利益	248
資産売却益	35
その他	213
純行政コスト	250,597

## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	526,612	675,055	△ 148,479	36
純行政コスト(△)	△ 250,597		△ 250,597	
財源	259,253		259,252	1
税収等	153,663		153,663	—
国県等補助金	105,590		105,589	1
本年度差額	8,657		8,656	1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,587	2,587	
有形固定資産等の増加		25,047	△ 25,047	
有形固定資産等の減少		△ 26,327	26,327	
貸付金・基金等の増加		10,814	△ 10,814	
貸付金・基金等の減少		△ 12,121	12,121	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	640	640		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	2,027	△ 25	2,053	
本年度純資産変動額	11,324	△ 1,972	13,296	1
本年度末純資産残高	537,936	673,082	△ 135,183	36

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	263,715
業務費用支出	80,097
人件費支出	33,989
物件費等支出	43,133
支払利息支出	830
その他の支出	2,146
移転費用支出	183,618
補助金等支出	64,249
社会保障給付支出	119,248
その他の支出	121
業務収入	285,417
税込等収入	152,720
国県等補助金収入	103,153
使用料及び手数料収入	18,800
その他の収入	10,744
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	20
<b>業務活動収支</b>	<b>21,722</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,225
公共施設等整備費支出	18,490
基金積立金支出	5,119
投資及び出資金支出	399
貸付金支出	1,212
その他の支出	4
投資活動収入	11,373
国県等補助金収入	3,578
基金取崩収入	6,434
貸付金元金回収収入	1,222
資産売却収入	125
その他の収入	15
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,852</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,352
地方債等償還支出	13,726
その他の支出	626
財務活動収入	10,433
地方債等発行収入	10,433
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,918</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,952</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>30,461</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>6</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>34,419</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,093</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>253</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,346</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>38,765</b>

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### (イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

##### ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

##### イ 土地……………個別法による原価法

##### ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

東京高等裁判所 令和6年（ネ）第5637号

損害賠償請求控訴事件 1,600,000円

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.6%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.8%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.9%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—

一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

### イ 内訳

事業用資産 0百万円 (0百万円)

土地 0百万円 (0百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	385,000	11,713	4,581	392,133	148,495	4,874	243,638
土地	153,740	645	254	154,131	-	-	154,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	220,246	3,308	608	222,947	140,382	4,680	82,565
工作物	9,706	578	6	10,278	7,950	193	2,329
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	0	9
建設仮勘定	1,136	7,182	3,713	4,605	-	-	4,605
インフラ資産	533,731	15,781	7,141	542,371	173,143	9,298	369,228
土地	129,683	△ 504	70	129,109	-	-	129,109
建物	13,127	33	2	13,158	7,093	289	6,065
工作物	368,699	10,536	262	378,973	166,050	9,009	212,923
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,222	5,715	6,806	21,131	-	-	21,131
物品	35,807	3,131	1,809	37,129	22,179	1,424	14,950
合計	954,539	30,625	13,531	971,633	343,817	15,596	627,816

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,703	149,261	28,442	23,630	11,486	5,665	10,451	243,638
土地	11,036	98,914	15,204	12,468	6,808	2,821	6,880	154,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,605	46,257	12,392	11,054	3,087	2,720	3,450	82,565
工作物	51	1,123	341	96	509	100	109	2,329
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	10	2,967	506	4	1,081	24	12	4,605
インフラ資産	288,107	75	746	74,576	2,191	2,836	698	369,228
土地	121,591	37	720	4,124	1,862	728	47	129,109
建物	2,557	1	7	3,001	275	99	125	6,065
工作物	145,777	37	19	64,517	53	1,995	525	212,923
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,181	-	-	2,935	0	14	-	21,131
物品	774	553	36	12,409	31	949	197	14,950
合計	303,584	149,889	29,224	110,615	13,708	9,450	11,346	627,816

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
国庫債券(第354回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
千葉県債(令和6年度第3回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
野村證券 ノムラグローバル ファイナンス	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ第300回無担保 社債	100,000	100.00	10	100.00	50	-	
みずほ証券 PRDC債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
5年利率付国債(第158回)	396,000	99.95	40	99.93	40	0	
合計			410		450	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	258,633	250,830	7,803	4,087	0.10%	8	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	0.08%	79	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協 会	0	1,307	54	1,253	1,025	0.02%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協 会	1	176	2	174	37	2.57%	4	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	137	50	87	23	4.27%	4	-	1	
公益財団法人千葉県文化振 興財団	4	1,109	396	712	574	0.78%	6	-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビューロー	6	2,294	64	2,229	2,135	0.26%	6	-	6	

(単位:百万円)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人千葉県暴力団 追放県民会議	11	664	0	663	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	491	1	490	487	1.17%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保 護管理協会	4	284	1	284	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技 術センター	4	1,609	363	1,246	316	1.30%	16	-	4	
公益財団法人千葉県教育振 興財団	15	3,202	624	2,578	1,256	1.17%	30	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	646,172	447,549	198,623	185,016	5.30%	10,527	-	9,798	
千葉圏芸術プラスチック加工 株式会社	0	213	42	171	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイソル	2	2,272	1,604	668	100	2.00%	13	2	0	
地方公共団体金融機構	20	23,883,823	23,444,803	449,020	16,802	0.12%	539	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	2,894	322	2,572	800	0.28%	7	-	2	
公益財団法人千葉県下水道 公社	6	6,271	5,075	1,195	485	1.24%	15	-	6	
東京ベイ信用金庫	0	618,973	591,206	27,767	12,533	0.00%	1	-	0	
千葉県地方土地開発公社	0	18,596	7,421	11,175	10	1.68%	188	-	0	
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6	
合計	9,841	26,888,747	26,051,107	807,641	292,456		11,465	2	9,939	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,302	2,250	-	-	25,552	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,078	-	-	-	2,078	
公共施設整備基金	17,596	-	-	-	17,596	
寄附基金	986	-	-	-	986	
市民公益活動促進基金	30	-	-	-	30	
都市整備基金	4,035	-	-	-	4,035	
土地開発基金	4,490	-	478	-	4,968	
森林環境譲与税基金	44	-	-	-	44	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	131	-	-	-	131	
柏市医療公社 基本財産	2	499	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	4,447	-	-	-	4,447	
柏市まちづくり公社 特定資産	115	-	-	-	115	
小計	57,255	2,749	478	-	60,481	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	1	499	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	34	348	273	11	666	
東葛中部地区総合開発事務組 合 施設整備基金	41	-	-	-	41	
東葛中部地区総合開発事務組 合 退職手当支給準備金	80	-	-	-	80	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組 合 周辺地域整備基金	32	-	-	-	32	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	701	-	-	-	701	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	3	-	-	-	3	
合計	56,124	4,096	779	11	61,010	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	12	-	12
高等職業訓練促進資金貸付金	47	1	0	-	48
母子福祉資金貸付金	105	1	18	0	124
寡婦福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	1	0	2
水洗便所改造資金貸付金	1	-	-	-	1
災害援護資金貸付金	6	-	1	-	7
千葉県土地開発公社預託金	-	-	-	-	-
合計	164	2	31	0	197



## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	630	4,356	742	383	2,491	739	-	-	-	-
公営住宅建設	16	42	13	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	14	32	11	-	9	12	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,010	17,415	6,429	48	7,108	3,715	-	-	-	115
一般単独事業	2,151	18,299	-	2,607	12,701	2,657	-	-	-	334
その他	4,334	42,990	18,144	17,989	5,633	1,225	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,528	33,408	26,068	2,530	4,759	50	-	-	-	-
減税補てん債	93	112	112	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41	489	395	-	-	-	-	-	-	94
【その他】										
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,818	117,144	51,914	23,557	32,732	8,398	-	-	-	543

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
117,144	97,446	9,909	9,253	355	181	0	1.49%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
117,144	12,818	12,616	11,692	10,907	10,200	34,256	6,826	3,353

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	629	403	415	7	610
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,511	1,730	1,618	-	17,623
損失補償等引当金	787	-	4	35	749
賞与等引当金	1,907	2,164	1,906	-	2,164
合計	20,834	4,298	3,943	42	21,146

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	466	民間保育施設整備に対する支援金	
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	399	都市計画事業に係る負担金	
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地 区画整理組合	274	道路占用物復旧工事に係る負担金	
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	234	民間社会福祉施設開設準備に対する支援	
	その他		791		
	計		2,623		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	3,083	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	991	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	684	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	490	民間保育施設の運営に対する支援	
社会福祉協議会補助金		社会福祉法人	387	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			55,814		
計			61,448		
合計		64,071			

## (2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	19,669	17,603	190,195	30,954	2,532	5,600	12,026	278,579
業務費用	15,267	14,897	17,509	28,259	2,108	5,422	11,676	95,138
人件費	2,365	4,398	9,728	6,807	620	4,088	6,638	34,644
職員給与費	2,056	2,740	6,644	5,921	498	3,707	3,986	25,552
賞与等引当金繰入額	203	221	575	375	36	317	384	2,111
退職手当引当金繰入額	23	-	-	215	1	-	1,531	1,770
その他	83	1,437	2,509	296	85	64	736	5,210
物件費等	12,292	10,403	6,264	20,791	1,461	1,330	4,497	57,038
物件費	2,953	6,960	5,172	13,808	901	804	3,630	34,229
維持補修費	1,777	508	322	622	10	26	137	3,401
減価償却費	7,558	2,935	770	4,620	241	500	361	16,985
その他	3	0	0	1,741	308	1	369	2,423
その他の業務費用	610	96	1,516	661	28	4	541	3,456
支払利息	500	84	15	145	6	3	77	830
徴収不能引当金繰入額	7	0	332	7	0	△ 0	56	402
その他	103	12	1,169	509	22	1	408	2,225
移転費用	4,402	2,706	172,686	2,695	424	178	350	183,441
補助金等	4,358	690	57,861	331	406	117	309	64,071
社会保障給付	19	2,015	114,824	2,304	2	56	28	119,248
その他	25	1	1	60	16	5	13	121
経常収益	7,649	387	1,210	17,131	1,127	22	1,387	28,913
使用料及び手数料	6,401	119	958	10,676	348	2	229	18,733
その他	1,248	268	252	6,455	779	20	1,157	10,179
純経常行政コスト	△ 12,020	△ 17,216	△ 188,984	△ 13,823	△ 1,405	△ 5,579	△ 10,639	△ 249,666
臨時損失	737	65	300	17	3	12	45	1,178
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	735	65	300	2	3	12	43	1,160
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	0	15	-	-	2	19
臨時利益	198	-	0	4	38	-	8	248
資産売却益	25	-	-	-	3	-	7	35
その他	173	-	0	4	35	-	1	213
純行政コスト	△ 12,558	△ 17,281	△ 189,285	△ 13,836	△ 1,370	△ 5,591	△ 10,676	△ 250,597

## 3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		72,876
		地方交付税		8,327
		地方譲与税		878
		地方消費税交付金		10,642
		分担金・負担金		999
		その他		6,677
		小計		100,399
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,157
			県支出金	32
			計	2,189
		経常的補助金	国庫支出金	34,548
県支出金			11,635	
小計	46,183			
合計	148,771			
特別会計	税収等			30,811
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48
			県支出金	-
			計	48
		経常的補助金	国庫支出金	6,289
			県支出金	28,576
			計	34,865
	小計	34,913		
	合計	65,724		
	公営企業会計	税収等		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	775
			県支出金	15
			計	790
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計		790		
合計		1,445		
一部事務組合・広域連合		税収等		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	103
			県支出金	-
			計	103
		経常的補助金	国庫支出金	16,815
			県支出金	4,534
			その他	8
	計	21,357		
	小計	21,459		
	合計	43,256		
地方三公社	税収等			-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
	第三セクター等	税収等		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			その他	55
計		55		
小計		55		
合計		57		
連結会計	税収等			153,663
	国県等補助金			105,590
	合計			259,253

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	250,597	103,352	-	125,975	21,269
有形固定資産等の増加	25,047	2,238	9,565	4,156	9,088
貸付金・基金等の増加	10,814	-	-	10,333	481
その他	△ 2,053	-	-	89	△ 2,142
合計	284,404	105,590	9,565	140,553	28,696

## 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	38,765
合計	38,765

**柏市の財務書類【統一的な基準】（令和6年度決算）（資料編）**

---

令和8年3月

**発 行** 柏市

**発 行 年 月 日** 令和8年3月31日

**お問い合わせ先** 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210